

# 現代韓国ジェンダー事情

—— 見果てぬ「両性平等」への途 ——

金 早 雪

## 目 次

- 第1章 民主化後、ジェンダー主流化からバックラッシュへ
- 第2章 〈家族・親族＝結婚＝子ども〉三位一体をどう乗り越えうるか
- 第3章 政治・経済におけるクォータ制の成果と課題

キー・ワーズ：コン・ジヨン孔枝泳とキム・ジョン、女性家族部（省）、女性発展基本法（1999年）／  
両性平等基本法（2014年）、〈家族・親族＝結婚＝子ども〉三位一体、ジェ  
ンダーギャップ指数、クォータ制

## はじめに

異なる男女の平等の定義は難しい、不可能かもしれない。また、「家族のためにおさんどん（食事の支度）するのが幸せだ」という女性を一概に非難できるだろうか。とはいえ、女・男はこうあれという決めつけは、されたくないし、すべきでない。それに、投票における地域間の「一票の格差」が問題視されるように、議会の性別構成の著しい偏りも、何らかの手法で改善していくべきではないか。—— 筆者の私見である。

本稿は、こうした立場から、民主化を遂げた1990年代以降の韓国のジェンダー事情の変遷や揺らぎとその背景を考察する。

第1章では、「女性発展基本法」制定（1999年）、「女性部〔省〕」（現、女性家族部）の誕生（2001年）、そして戸主制違憲判決（2005年）へと続いたジェンダー主流化政策の展開・興隆と、その後、超少子化を背景とする家族再建の模索、そしてそれに並行して出現したバックラッシュ——「女性発展基本法」の「両性平等基本法」への改正（2014年）や現在進行中の女性家族部廃止論をめぐる攻防など——を取り上げる。第2章では、韓国ジェンダー事情の「本丸」・家族制度に関する社会調査から、〈家族・親族＝結婚＝子ども〉三位一体文化の下で男女の認識のずれがどこにあるのか、換言すれば韓国の男女の「平和共存」の落としどころを探る。第3章では、韓国のジェンダーギャップ指数の順位を引き下げてきた（引き上げる可能性を持つ）政治・経済でのアファーマティブ・アクション（クォータ制）の成果をもとに、今後

を展望する。

なお、韓国事情の理解を助けるためにも、制度やデータなど、日本との比較や関係にも触れる。日韓関係が冷え込んで久しいが、昨今、韓国の小説や映画などが日本でも人気を博し、国際・相互交流の相乗効果を改めて実感する<sup>1)</sup>。女性政策・ジェンダー研究でも、日韓の交流や連帯を深めることで、歴史問題の暗礁の乗り越え方なども見えてくればと願うばかりである。

## 第1章 民主化後、ジェンダー主流化からバックラッシュへ

1987年6月、「民主化特別宣言」は多くの学生・労働者らの闘いから導き出された。その犠牲の1つが、前年、工場に「偽装就業」して民主化・労働運動をしていた女子学生（現在は国会議員）への警察署での性拷問事件である。すでに1983年に民間有志によって「韓国女性の電話」という相談事業も開設されていたが、軍事政権による輸出志向型の経済開発優先政策のひずみが、階層間の格差だけでなく、ジェンダー問題と深く関わっていることを象徴する事件でもあった<sup>2)</sup>。経済成長を遂げ、民主化時代の市民運動を担った「386世代」<sup>3)</sup>の女性たちは、韓国の民族主義や開発主義に一貫する男性優位主義が、「伝統」とされる家族制度に由来することを自ら訴え始めた。その象徴が「孔枝泳シンдрローム」<sup>コン・ジョン</sup>だった。

「ぼくらの母親の世代が夫以外の男の前で笑ったりすることを許されていなかった、そしてぼくらの世代の男はそれを見て育った……大韓民国のごく普通の男」／「私たちもそういう自分の母親を見て育ったのよ。でもちがうところは、私たちは母親たちのそんな生き方が決して幸せなものではないというのを悟ったということ」（孔1998：96）〔原書は1993年刊行〕

1990年代の韓国市民社会運動の磁場は、環境、労働、福祉、障がい者など、広く社会の周縁一帯に及び、これまで排除されがちだった人々の側に政治を引き寄せ、女性運動の成果も着実に出始めた。それだけに30年ほど経って、「386世代」の姪くらいにあたる82年生まれ

1) ソン・ガンホ主演の映画「ベイビー・ブローカー」を監督した是枝和弘氏が、韓国映画界の働き方改善やハラスメント防止などにも触発されて、日本版CNCの設立を呼び掛けている (<https://www.action4cinema.org/>)。クォンキム(2023)は韓国文壇での#MeTooとその後を通じて、「二次被害」も含めて、被害者VS加害者の二項対立さらに「被害者中心主義」を乗り越えようとする極めて深い洞察に富む。

2) 日米に依存した経済発展過程において、韓国企業では外国人パイヤーらへの「享楽（風俗）接待」が常習化していた（申2000）。松井（2003）など、日本人女性らによる妓生（買春）観光反対運動も、韓国民主化運動支援に連動するものであったと、同時代に生きて実感していた。

3) 市民運動が高揚した1990年代当時30代で、1980年代の苛烈な学生運動・民主化を経験した1960年代生まれの人々を指す。

の「キム・ジョン」氏の登場には（チョ 2018：原書は 2016），愕然とした。「キム・ジョン」氏の人格乖離の遠因と思われる職場や家庭での日常のあれこれは，かつて孔枝泳が問いかけたそれと，何ら変わりがない。この 30 年間に，女性・ジェンダーをめぐる実に多くの取り組みがなされてきたというのに。

表 1 は，現代韓国の主要なジェンダー課題・政策の年表である。

韓国のジェンダー主流化政策は，「国連女性の 10 年」と「世界女性会議」という国際社会の潮流の後押しも得て，政府シンクタンク・「女性開発院」の設置（1983 年：職業補導院と女性福祉院の統合による。現「女性政策研究院」）や，「男女雇用平等法」の制定（1987 年）などから始まった。

表 1 韓国の主な女性関連政策と社会問題・事件

政権	女性関連政策（法令は制定年）	社会問題・事件
朴正熙 1961. 5 ～ 1979. 10	1961 淪落行為等防止法（→2004 年，改正） 1970s セマウル運動で農村女性の組織化	1970s 日本で妓生（買春）観光反対運動 1975 世界女性会議（メキシコ） 1976～85 国連女性の 10 年
第 5 共和 国：全斗煥 1980. 10～ 1987. 10	1980 世界女性大会に韓国代表を派遣 1983 韓国女性開発院設置（2004 年，女性政策研究院に改称） 1987 男女雇用平等法	1983 「韓国女性の電話」創設 1984 国連女子差別撤廃条約 1986 富川警察署の「偽装就労」女子学生への性拷問事件 1986～91 華城連続女性強姦殺害事件 1987 民主化抗争→民主化特別宣言
盧泰愚 1987～93	1988 女性政策を主管する政務長官（第二）室設置	
金泳三 1993. 2 ～ 1998. 2	1993 日帝下日本軍慰安婦生活支援法 1995 女性発展基本法（→2014 年改正） 1997 家庭暴力犯罪の処罰等に関する特例法（→1999 年，家庭暴力防止及び被害者保護等に関する法律）	1993 ソウル大セクハラ訴訟，孔枝泳『サイの角のように一人で行け』刊行 1995 北京女性会議 1997 IMF 通貨危機
金大中 1998. 2 ～ 2002. 2	1998 大統領直属「女性特別委員会」設置，危機相談電話（局番なし）「1366」創設 1999 男女差別禁止及び救済に関する法律（→2005 年廃止） 2000 政党法改正で比例代表にクォータ制度導入 2001. 1 女性部創設 2002 地方選挙・比例代表にクォータ制度導入	
盧武鉉 2003. 2 ～ 08. 3	2003 母子福祉法（1989）を母・父子福祉法に改正（→2008 片親家族支援法に改正） 2004 淪落行為等防止法を性売買斡旋行為等の処罰に関する法律に改正	2003～04 風俗嬢などソウル 21 人連続殺人事件 2005. 3 戸主制違憲判決（→2008 年，戸主制から家族関係登録制に移行）

	2005 女性部を女性家族部に改編（2008～10年、女性部）、健康家庭基本法、性売買防止及び被害者保護等に関する法律 2006～07 初の女性首相 2007 家族親和社会環境の造成促進に関する法律、多文化家族支援法	
李明博 2008.2 ～ 13.2	2007 女性家族部廃止案とん挫、経歴断絶女性等の経済活動促進法、特定性暴力犯罪者に対する保護観察と電子装置装着等に関する法律	2010 兵役を男性限定とすることに合憲判決、違法中絶賛否論争
朴槿恵 2013.2 ～ 17.3 罷免	2014 養育費履行確保及び支援に関する法律制定、女性発展基本法を両性平等基本法に改正 2015.12 慰安婦問題に関する日韓合意	2015 過激フェミニスト「メガリア」サイト開設（～2017年閉鎖） 2016 江南駅前で女性無差別殺人事件、チヨ・ナムジュ『82年生まれ、キム・ジヨン』刊行
文在寅 2017.5 ～ 2022.5	2020 資本市場と金融投資業に関する法律一部改正（大企業取締役の女性登用を義務化）	2018 女性検事や女優らによるセクハラ被害の告発・証言、忠南知事の性的暴行事件→#MeToo運動 2019 サユリ事件（注）、堕胎罪違憲判決 2020 釜山市長セクハラ辞職、朴元淳ソウル市長自殺（セクハラ疑惑）、組織的デジタル性犯罪「n番部屋事件」
尹錫悦 2022.5～	2022.5～ 女性家族部廃止公約を検討	

出所：筆者作成（網掛けは重要事項）

注：サユリ（藤田小百合）氏は、韓国で人気の日本人タレントで、2019年、卵巣年齢（出産）が48歳までと告げられたため人工授精をしようとしたところ、韓国の「生命倫理および安全に関する法律」で精子提供が夫婦間に限られ、違反した医療者は罰せられるため、日本で精子バンクの提供をえて2020年11月に出産した。これを機に産む／産まない権利論争がおり、折しも刑法・堕胎罪（妊娠24週以降）の違憲判決も関連して、社会問題化した。

文民・金泳三政権が誕生し、民主政治への転換が本格化すると、くすべての領域における男女平等と女性発展を謳う「女性発展基本法」（1995年）が制定され、ジェンダー主流化は既定路線と認識された。1993年には韓国でも初のセクシュアルハラスメント裁判がソウル大学を舞台に起こされ、1997年には「家庭暴力犯罪の処罰等に関する特例法」が制定され<sup>4)</sup>、翌年

4) 韓国の家庭暴力は「家族間」として、現在・過去の配偶者だけでなく、兄弟などの同居親族のほか、自身または配偶者の直系尊属・卑属（義父・祖父や伯父・叔父など）による場合も含まれ、暴力の内容も身体的・精神的及び財産上の被害を対象とする（日本のいわゆるDV防止法は、事実婚や離婚後も含まれるが「配偶者」に限定されている）。また、2000年代に入ると「淪落行為防止法」が「性売買斡旋行為等の処罰に関する法律」へ改訂され、次いで別途、「性売買の防止及び被害者支援に関する法律」の制定もみたように、性犯罪の被害者支援という人権視点が深まってきた。それだけに、刑期を終えた特定性犯罪者に対する電磁装置装着の義務化（2008年）は、その賛否を巡って世論が二分化した。

図1 「女性緊急電話 1366」ロゴ



出所：女性家族部

からその相談電話（局番なし）「1366」の運営も始まった（図1：2001年から365日体制，2009年に法制化）<sup>5)</sup>。

こうした女性人権政策推進の中枢を担うべく，金大中政権によって2001年に「女性部」(Ministry of Gender Equality) が設置された。主管業務として，保健福祉部から家庭暴力・性暴力の防止と被害者保護，性売買の防止，「日帝下日本軍慰安婦」(ママ) に対する生活支援業務が，そして労働部（現，雇用労働部）から「働く女性の家」業務が移管された。

続く盧武鉉政権では，2004年の国会総選挙からクォータ制が実施され（その成果は次節で確認する），2005年，韓国女性運動の長年の懸案であった長子相続による「戸主制」を憲法不合法致（違憲の一種）<sup>6)</sup> とする司法判断が出され（一連の家族法改革については，정&장 2010：第10章），翌2006年には初の女性首相も誕生した。21世紀の韓国はジェンダー平等が進むと大いに期待された。

他方，それに先立って，国民基礎生活保障法（2000年施行）の制定過程で，扶養義務を負う親族範囲を縮小させることについて，保守系議員からこれは家族解体法だという発言まで出たように<sup>7)</sup>，伝統的家族制度を重んじる人々がジェンダー主流化に懸念を覚えることは，想像に難くない。実際，1990年代以降，離婚が急増し，2000年代には合計特殊出生率が2.0を切って1.0台へと超少子化に突入し<sup>8)</sup>，IMF通貨危機を背景に自殺率が高まるなど，家族制度の

5) 相談対応は自治体から民間法人に委託されることが多い。かつてはバスなどにスパイ申告113のポスターを見かけたが，現在は学校暴力申告117，保健福祉「疲れたときは」129，感染症（疾病管理庁）1299などが設けられている。事故通報はセウォル号事件で警察110と海難122の連携の不備があったことから，現在は110に統一された。日本でもDV相談は8008が創設されたが，自殺・子どもなどの無料相談0120-\*\*\*-\*\*\*は，覚えにくく「電話してこないでね」と言わんばかりに思える。

6) 憲法裁判で「違憲」は過去にまで遡及するのに対して，「不合法致」は違憲ではあるが過去に遡及せず，向こう3年以内の法律改正を要するにとどまる。

7) 現在も韓国の民法777条で，親族は直系8親等，姻戚4親等とされる。戸主制廃止に連動して，旧来の「同本〔氏族〕不婚」は8親等までの近親婚禁止に変更された。生活保障制度では，その後，扶養義務範囲の縮小が継続して段階的になされ，2021年からは同居家族以外は原則，除外されている。

8) 合計特殊出生率は，1983年2.03から，2005年1.08，2019年0.94，2021年0.808と世界史に残る低さを記録し続けている。

危機は誰の目にも明らかであった。〈家庭・家族〉の再建策として、女性部の女性家族部 (Ministry of Gender Equality and Family) への改編 (2005 年) や、家庭問題発生の防止などに関わる「健康家庭基本法」(2005 年)<sup>9)</sup>、仕事と家庭の両立に関わる「家族親和社会環境の造成促進に関する法律」(2007 年) の制定がなされた。ただしこれらはジェンダー主流化に対抗するわけではない。また 2007 年の大統領選挙で、李明博候補が女性部廃止を打ち出したが、就任後、女性界や野党の猛反対に勝てなかった。

青年失業や激烈な学歴競争が社会問題化するなかで (伊藤 2020; 金敬哲 2019; 春木 2020)、初の女性大統領・朴槿恵政権によって、児童養育手当の創設などもなされたが、女性発展基本法は 2014 年に両性平等基本法へと改訂され、第 1 条 (目的) の「……男女平等を促進し女性の発展を目指す」という表現は、「両性平等を実現する」に修正され、女性優遇を連想させない配慮からか、「女性発展」という語は削除された。もっとも現行でも、「政治・経済・社会・文化のすべての領域において両性平等を実現する」という言明は、日本的な感覚からすれば、かなり直截かもしれない<sup>10)</sup>。その全文が下記である：

この法は大韓民国憲法〔旧法では、憲法〕の男女平等理念を具現するために、国家と地方自治団体の責務について基本的な事項を規定することにより、政治・経済・社会・文化のすべての領域において両性平等を実現する〔同、男女平等を促進し女性の発展を目指す〕ことを目的とする。

(両性平等基本法 [2014 年] 第 1 条：〔 〕内が女性発展基本法 [1995 年])

さて、女性家族部は、その後、廃止論がくすぶる中で、家族政策・児童養育手当などの所管に関連して、2008 年に再び女性部となるが、2010 年には女性家族部に復された (連動して、保健福祉部が保健福祉家族部に一時改編後、2010 年に当初＝現行の保健福祉部に復旧)。図 2 は、女性部創設から現在の女性家族部までの公式ロゴである。2016 年に政府マークに統一されるまで、こうした各省庁独自のロゴにも、インターネット時代らしく、市民運動やメディアなどに広く政策形成に参加を呼びかける、双方向型の新しい政治スタイルを感じさせた。

その後、韓国社会は、孔枝泳の再来のような「キム・ジョン」の出現はじめ、多くのジェン

9) 2018 年改正で家庭の定義に「1 人世帯」が加えられた。

10) その点、日本の「男女共同参画社会基本法」(1999 年) 第 1 条 (目的) は、「男女共同参画社会の実現は、緊急な課題……男女共同参画社会形成の基本理念を明らかにし……国、地方公共団体……の……取組を総合的かつ計画的に推進するため……制定する。」とまことに慎重である。もっとも第 5 条に、「男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、……政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として」と、理念を実現する方策にいて、共同参画の機会を確保すべきことが表明されている。日韓の法律・政治に関わる表現や文化の違いを反映するものかもしれない。



図2 政府「女性部」「女性家族部」の歴代ロゴ

- |             |             |             |               |
|-------------|-------------|-------------|---------------|
| ① 2001～05 年 | ② 2005～08 年 | ③ 2008～16 年 | ④ 2016 年～（現行） |
| 女性部         | 女性家族部       | 女性部／女性家族部   | 女性家族部         |



注：③の文字部分は、2008～10 年は女性部、2010～16 年は女性家族部。

2016 年 3 月以降は大統領令（政府旗に関する公告）により、各省庁の自由なロゴは廃止され、すべて太極旗マークに統一された。

出所：各時期の女性部・女性家族部の公式サイト。

ダー課題に遭遇した。海外旅行帰りの女性が MERS を持ち込んだという誤報を機とする反フェミニスト（女性嫌悪）VS 過激フェミニスト（男性嫌悪）の論戦，江南駅前の女性無差別殺人事件，#MeToo 運動，タレント・サユリ（藤田小百合）氏の精子提供による出産（産む／産まない権利論争），堕胎罪違憲判決などである。そして最も衝撃的な出来事は，次期大統領候補の 1 人と目されていた忠清南道知事に対する秘書からの性的暴行の告発に次いで，2020 年に釜山市長がセクハラ辞職し，さらに信じがたいことに，かつて李明博政権の女性部廃止案の反対の先頭にも立ち，市民・女性・人権運動を主導してきた朴元淳ソウル市長のセクハラ疑惑による自殺である。反フェミニズム派を勢いづけるに余りある。

2022 年 5 月，史上最も激戦となった大統領選挙を 0.7%（約 25 万票）という僅差で制した尹錫悦氏が大統領に就任し，女性家族部廃止公約の実現に向けて動き始めた。当然，反発もあるため，完全な廃止ではなく，保健福祉部傘下の「局」などに格下げないし縮小する案が，目下，検討されている。廃止賛成派の根拠は，女性部設置以来，少子化にまったく歯止めがかかっていないこと，またその予算 1.5 兆ウォンが政府全体 607.7 兆ウォンの 0.24%と「部」（省）とするには小さ過ぎること，しかもその少ない予算の 6 割が家族政策，次いで 2 割弱が青少年関連であるため，「家族青少年局」などに改称すべきである，などである。

保守系の韓国日報社の「YTN 世論調査」（2022 年 1 月）では，女性家族部廃止案に賛成が 51.9%，反対 38.5%を大きく上回った。とくに男性では 64.5%が賛成，反対は 29.8%で，他方，女性では賛成こそ 29.8%にとどまったが，反対が 47.1%と半数に届かない。年齢別では，18～29 歳が賛成 60.8%と最も高く，次いで 30 代でも 56.7%と過半で，反対は最も高い 40 代でも 44.1%どまりである<sup>11)</sup>。中道リベラル系の首都圏民放 SBS の世論調査（2022 年 4 月 9 日）でも，「改編すべき」が 45.5%，「完全廃止すべき」30.2%，そして「現行通り」は 18.8%に過ぎ

11) <https://www.hankookilbo.com/News/Read/A2022011210550000716?did=NA>（2022 年 12 月 3 日アクセス）

ない<sup>12)</sup>。

縮小再編が確実視されるなかで、女性家族部は2023年1月、第3次両性平等基本計画を発表し、企業の「性別勤労公示制」（採用・雇用・退職での勤労者性比の公開促進）、雇用保険による育児休職制度の拡大、人工妊娠中絶に関する法制度の整備、両性平等委員会の機能強化などを掲げた。さらに、かねて検討されてきた「非同意姦淫罪」（暴力や脅迫がなくとも同意がない性関係への刑罰）の新設を検討すると公表したが、法務部や政界の反対で9時間後に撤回を余儀なくされた（最大野党はこれに直ちに反発した）。

韓国の両性平等政策が、いま大きな岐路に立たされていることは間違いない。

## 第2章 〈家族・親族＝結婚＝子ども〉三位一体をどう乗り越えうるか

フェミニズムないしその課題と対応も一様ではない。現代韓国は、超少子化という国家・民族存亡の危機のなかで、シングルマザーへの社会的差別、離婚後の養育問題<sup>13)</sup>、家族の多様化（平田・小島2014）、あるいは男性嫌悪・女性嫌悪の応酬から、結婚願望 VS 非婚主義のすれ違いも当然に起こる。

「僕はお金貯めて結婚しないと」……／「……とにかく私は非婚主義だから」

（ミン2022：85-86；非婚主義は未婚と異なること、また若者の貧困が重なって加速したという訳注が付されている。）

「キム・ジョン」氏に憑依現象を起こさせ、一部女性を非婚主義に走らせる（男性にも皆無ではないだろうが）原因を探すには、韓国の伝統とされる家族制度を知る必要がある。長子相続を前提に、女は嫁入りした婚家で将来の戸主候補である男児を産むべきことが絶対使命とされた。戸主は、毎年、先祖（4代先まで8人）の旧暦命日と「名節」<sup>ミョンジョル</sup>（旧盆と旧正月）に（つまり最大、毎年10回）、一族で営む祭祀を司る<sup>14)</sup>。在日コリアンも一世が存命中は、それぞ

12) [https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news\\_id=N1006707548](https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1006707548)（2022年12月3日アクセス）

13) 養育費履行においては韓国が「養育費履行確保及び支援に関する法令」（2014年制定、2015年施行）により、日本よりは堅実になされているという（黒木2021）。養育費履行管理院（2015年開院）の公式サイトで確認すると、同院は養育者からの申請に基づき、相談・協議のうえ、訴訟と再審の代行として履行支援と点検までを行う。2015年514件、25億ウォンを皮切りに、2019年は1993件、262億ウォン（この間の累計666億ウォン）が取り立てられ、その履行率は2015年21.2%、2019年35.6%である。履行を受けられなかった養育者への時限的緊急支援は、660人に6億700万ウォンである。

14) 男児がいないと、一族の同世代の子が本家の養子として祭祀を引き継ぐ。日本と異なり、他家の男子を娘の婿養子として引き入れるということはしない。解放後の民族主義が、こうした伝統的家族制度の再興や維持を後押しもした（岡2017）。



れの地方や一族の流儀で踏襲されていた。それを在日2世の女性作家はこう描く：

「私つくる人・僕食べる人」の最たる拡大版が<sup>チェサ</sup>祭祀である。祭祀のおこなわれる家では、前日から女たちが立ち働いている。準備万端整ったあとも、訪れる客をもてなすのに忙しい。男たちは屏風の前で談論風発、酒を呑み肴をつついて和気あいあい、女たちは台所の隅でそそくさと食事をする。

これを男尊女卑であり、二十世紀も末にさしかかっているのに旧態依然とした儒教を引きずったままでいいのか、と批判するのはたやすいが、嫁が誰に向かって言えるというのだろうか？

何より、朝鮮人社会は女が理屈を言うのを好まないのだ。男女同権？ 阿保ぬかせ。女の自立？ 何じゃ、それ。男女平等？ 笑わっしょんなの世界なのだ。

祭祀前後の数日間、女たちは奴婢のように働く。

(金蒼生 1999：48-49；ふりがな・傍点とも原文のまま)

表2 多様な家族儀礼と文化に対する考え（注1）

(%)

		計		男性	女性	男女差 (%ポイント)
夫婦がそれぞれの家族と盆・正月を過ごすことに同意する	まったくそうでない	20.2	6.5	7.1	5.9	1.2
	あまりそうでない		13.7	14.8	12.6	2.2
	普通〔どちらでもよい〕	33.1		36.8	29.4	7.4
	大方そうだ	46.7	25.8	25.9	25.8	0.1
	極めてそうだ		20.9	15.5	26.4	-10.9
	まったくそうでない	27.0	11.5	12.6	10.3	2.3
法事などしない方がよい	あまりそうでない		15.5	17.2	13.7	3.5
	普通〔どちらでもよい〕	27.4		29.5	25.3	4.2
	大方そうだ	45.6	24.7	24.3	25.2	-0.9
	極めてそうだ		20.9	16.4	25.4	-9.0
家父長的な家族呼称（トリョンニム、アガシ、チョナム等）の改善に同意する（注2）	まったくそうでない	20.2	6.5	7.1	5.9	1.2
	あまりそうでない		13.7	14.8	12.6	2.2
	普通〔どちらでもよい〕	33.1		36.8	29.4	7.4
	大方そうだ	46.7	25.8	25.9	25.8	0.1
	極めてそうだ		20.9	15.5	26.4	-10.9

注：(1) 網掛けは男女間の差異が10%ポイントに近い項目。

(2) 「トリョンニム」（お坊ちゃま）は若い未婚男子への敬称だが、もとは大家族で長男の嫁や使用人が未婚の義弟・男子を呼ぶ言葉。「アガシ」（お嬢様：未婚の義妹）や、「チョナム」（妻男：妻の弟、時には兄も含まれる）も、女性が嫁入りする大家族制度に関わる呼称である。

出所：韓国統計庁 KOSIS：女性家族部「家族実態調査」（2020年：2022年9月6日発表）：家族の認識と態度に関する調査

こうした祭祀に嫁は婚家で拘束され、旧盆・正月の連休に実家に帰れないこともある。小説で「キム・ジョン」氏は正気のときはそれで平気というが、実母に憑依して婚家の人たちに「うちのジョンも実家に來させてやってくださいよ」と言う。現実世界はどうだろう。社会調査結果をみてみよう。

表2が祭祀などについてである。「夫婦がそれぞれの家族と盆・正月を過ごすこと」というのが、妻の実家にも顔を出すという意味である。賛成は46.7%で、半数にまだ届かない。女性でも2割弱が反対している。「法事などしないほうがよい」と「家父長的な家族呼称の改善」はともに50%近くが賛成としている。注目したいのは、3項目とも「極めてそうだ」という回答で、男女間に10%ポイント前後の差がみられることである。

表3から家事分担については、「妻が主」（2008年59.8%→2022年30.3%）から「夫婦公平に」（各32.4%→64.7%）へと一大逆転が見られた。これは極めて大きな変化である<sup>15)</sup>。

表3 家事分担に関する見解

(%)

	2008	2016	2022
計	100.0	100.0	100.0
妻が全面に責任を負う	6.7	4.3	3.0
妻が主で夫も分担する	59.8	39.5	30.3
夫婦が公平に分担する	32.4	53.5	64.7
夫が主で妻も分担する	0.9	2.1	1.6
夫が全面に責任を負う	0.2	0.6	0.4

出所：韓国統計庁（KOSIS）：「社会調査：家事分担に関する見解」。

では、晩婚・非婚の原因はどこにあるのか。表4によると、男女とも1位は「必ず結婚しなければならない理由がないから」（50.6%）、2位が「誰かとの関係に拘束されず自由な生き方をしたいから」（44.6%）である。また「子どもを産み育てる負担」を、男女とも20%以上があげている。他方、男女の差異に着目すると、全体で3位の「家族を経済的に扶養する自信がないから」（31.4%）は、男性46.0%に対して女性16.4%と約30%ポイントも開く。同様に「家や結納など結婚費用負担」（22.2%）でも、男性29.3%と女性14.7%と15%ポイントほどの開きがある。他方、全体では10%前後にとどまるが、「名節（盆・正月）・祭祀（法事）など家父長的な家族文化や家族関係が嫌だから」（12.7%）は、男性4.9%に対して女性は20.8%、15%ポイントの開きである。要するに、男女とも自由な生き方をしたいし、子育てが不安だという思いを共有する一方、男性には家族扶養義務が、女性には家父長的な家族文化が、結婚を

15) 日本では「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、賛成35.0%、反対59.8%である（内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」令和元年）。

遠ざける要因となっている。

同時に、結婚文化への考え方でも、ここ十数年に大きな変化がみられ、変化過程における男女間のすれ違いも大きい。

表5をみると、「男女が結婚せずとも一緒に暮らすこと」に65%が賛成している。しかし、「結婚は夫婦間より家族間の関係が優先されるべき」という考えが（ここでの「家族」は子ども・義父母のほか親族も含むと思われる）、この14年で逆転したとはいえ、現在も賛成が43%と半数近く、韓国では、結婚はほぼイコール家族・親族の問題なのである。また、「結婚しなくても子どもを持つこと」には65%が反対し、「結婚すれば子女を持つべき」も65%が賛同を表明している。65%の人々が、結婚はイコール子どもとワンセットと考えている。つまり未婚母には否定的である（NHK 2021；チェ・ジウン 2022）。

要するに、少なくとも4割以上が、〈家族・親族＝結婚＝子ども〉という三位一体に賛同し、家族・親族のくびきこそやや緩んだが、65%が〈家族・親族≒結婚＝子ども〉であるべきことを支持している。この三位一体構造が、男性には経済負担を、女性には家族関係の負担を強い、

表4 「結婚する気がないまたはためらう理由」の1位と2位（2021年）

(%)

	計 (1198人)	女性 (596人)	男性 (622人)	男女差 (%ポイント)
名節（盆・正月）・祭祀（法事）など家父長的な家族文化や家族関係が嫌だから	12.7 6.8	20.9 10.9	4.9 2.9	16.0 8.0
家族を経済的に扶養する自信がないから	31.4 19.9	16.4 8.6	46.0 30.9	-29.6 -22.3
家や結納など結婚費用負担が大きいため	22.2 11.7	14.7 7.5	29.3 15.7	-14.6 -8.2
誰かとの関係に拘束されず自由な生き方をしたいから	44.6 26.0	48.2 29.3	41.2 22.7	7.0 6.6
結婚すれば自分の職業的成功が難しくなりそうだから	9.7 3.2	13.2 3.8	6.4 2.7	6.8 1.1
子どもを産み育てる負担ができそうだから	24.4 24.1	27.3 9.6	21.7 3.2	5.6 6.4
必ず結婚しなければならない理由がないから	50.6 24.1	54.8 27.9	46.5 20.5	8.3 7.4
その他	4.3 1.9	4.7 2.4	3.9 1.4	0.8 1.0

出所：韓国統計庁（KOSIS）：社会調査；女性家族部「両性平等実態調査 2021 年」（15 歳以上，8358 人対象：2016 年から 5 年ごと）。

注：上段は 1 位と 2 位の合計，下段は 1 位。網掛けは，男女差が 10%ポイント以上の項目。

表5 「結婚文化に対する態度」調査結果

1) 男女が結婚せずとも一緒に暮らすことができる (%)

	2008			2022		
	計	男性	女性	計	男性	女性
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全面的に同意	42.3	5.4	6.5	65.2	18.0	19.1
若干同意		36.9	39.4		47.2	48.9
若干反対	57.7	29.3	28.1	34.8	22.2	20.9
全面的に反対		28.4	26.0		12.6	11.2

2) 結婚は夫婦間より家族間の関係が優先されねばならない (%)

	2008			2022		
	計	男性	女性	計	男性	女性
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全面的に同意	51.1	9.8	10.3	43.4	9.0	9.7
若干同意		41.3	41.9		34.4	36.6
若干反対	48.9	38.2	37.8	56.6	41.7	41.7
全面的に反対		10.7	10.0		14.9	12.0

3) 結婚しなくても子どもを持つことができる (%)

	2008			2022		
	計	男性	女性	計	男性	女性
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全面的に同意	21.5	2.4	2.7	34.7	8.3	8.3
若干同意		19.1	20.6		26.4	28.0
若干反対	78.6	33.0	33.7	65.4	36.2	36.3
全面的に反対		45.6	42.9		29.2	29.8

4) 結婚すれば子女を持つべきである (2018年新設項目) (%)

	2008			2022		
	計	男性	女性	計	男性	女性
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全面的に同意	69.5	25.4	25.7	65.4	21.6	22.9
若干同意		44.1	46.8		43.8	46.8
若干反対	30.5	21.9	21	34.7	23.9	22.7
全面的に反対		8.6	6.4		10.8	7.7

出所：韓国統計庁 (KOSIS)：「社会調査」。

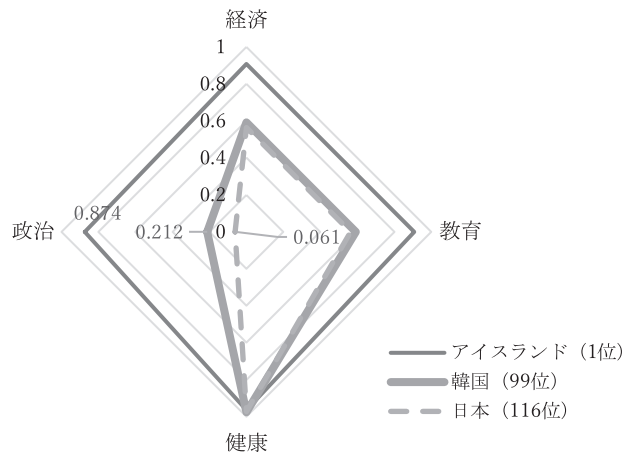
その結果、結婚＝子どもが忌避されるという結果を招来している。〈家族・親族＝結婚＝子ども〉のくびきからの解放形態が、同棲や非婚主義、あるいは同性ルームメート（キム&ファン 2021）などとして現れてきた。変化は始まっている。

### 第3章 政治・経済におけるクォータ制の成果と課題

世界経済会議（ダボス会議）が毎年発表するジェンダーギャップ指数において、韓国と日本は常に下位争いの常連で、2022年、韓国はかろうじて100位以内の96位、日本はさらに低く116位にとどまった（前田 2019）<sup>16)</sup>。原因は「政治」である。そして韓国が若干、日本より上位になった原因も、「政治」にある（図2）。

表6によると、国会議員と閣僚に占める女性比率は、総合1位のアイスランドではそれぞれ47.6%、40%と半数近くに達している。韓国はそれぞれ18.6%、27.8%で、日本は9.7%、10.0%にとどまる。

図2 ジェンダーギャップ指数（2022年）



出所：World Economic Forum, *Global Gender Gap Report 2022* より作成。

韓国の国会議員の女性比率は、制憲国会（1948年）以来、第9代（1973～79年）の12人を例外に、現行・第6共和国となる第13代（1988年）まで10人を超えたことはなく、それまでの累計はわずか55人、平均4～5人でしかなかった。民主化時代の1990年代に入って上昇し始め（図3）、2000年に21人（9.3%）に達した。その後、2004年選挙から、比例代表の候補者に女性を30%以上（現在は50%以上）とするクォータ制が導入されたことで、10%台で

16) ジェンダーギャップ指数に「家族・家庭での男女差」のような項目が入れば、おそらく韓国の順位はかなり下がるのではないだろうか。

表6 ジェンダーギャップ指数 (2022 年)

		アイスランド	韓国	日本
ジェンダー平等指数 (順位/146 カ国中)		0.908 (1 位)	0.689 (99 位)	0.650 (116 位)
1 人当たり GDP (千ドル)		52.38	42.38	40.23
合計特殊出生率		1.75	0.92	1.36
経済への参加と機会		0.908	0.592	0.564
	賃金の男女差 (%) (注 1)	12.90	31.48	22.52
	管理職の女性比 (%)	47.10	8.70	12.60
教育		0.908	0.592	0.564
	高等教育修了者比率 (%)	女性 64.44	女性 64.63	女性 48.81
		男性 38.21	男性 48.11	男性 50.81
		平均 50.98	平均 51.21	平均 49.76
健康		0.964	0.976	0.973
	既婚女性のパートナーからの身体的・性的な暴力遭遇率 (%)	22.4	16.5	15.4
政治活動		0.874	0.212	0.061
	国会議員の女性比 (%)	47.60	18.60	9.70
	閣僚の女性比 (%)	40.00	27.78	10.00
政策等	女性の参政権取得年 (年)	1918	1948	1952
	国政選挙でのクォータ制	なし	あり	なし
	政党参加でのクォータ制	あり	あり	なし
	家族手当支出の GDP 比 (%)	3.27	1.40	1.79
	育児休暇取得日数 (日／年間)	男女とも 180.00	女性 90.00 男性 14.00	女性 98.00 男性 0
	離婚の権利	同等	同等	ほぼ同等
	「産む/産まない権利」の法的保障 (注 2)	ほぼ同等	やや不平等	やや不平等

注 (1) 「賃金の男女差」=男女間の平均賃金の差異/男性平均賃金 (%)。

(2) 「産む/産まない権利」(Reproductive autonomy) の法的保障の 5 段階評価は、望まない妊娠に対して、「0」なら健康と権利が保障され(無条件),「ほぼ同等」(Near-equal rights)は正当化(justification)は必要だが保障される,「やや不平等」(Uneven)は、一定の正当性(with some justification)のもとでのみ保障される。以下,「制限あり」(Restricted: 厳しい条件付き),「不平等」(Unequal: 保障されていない)。

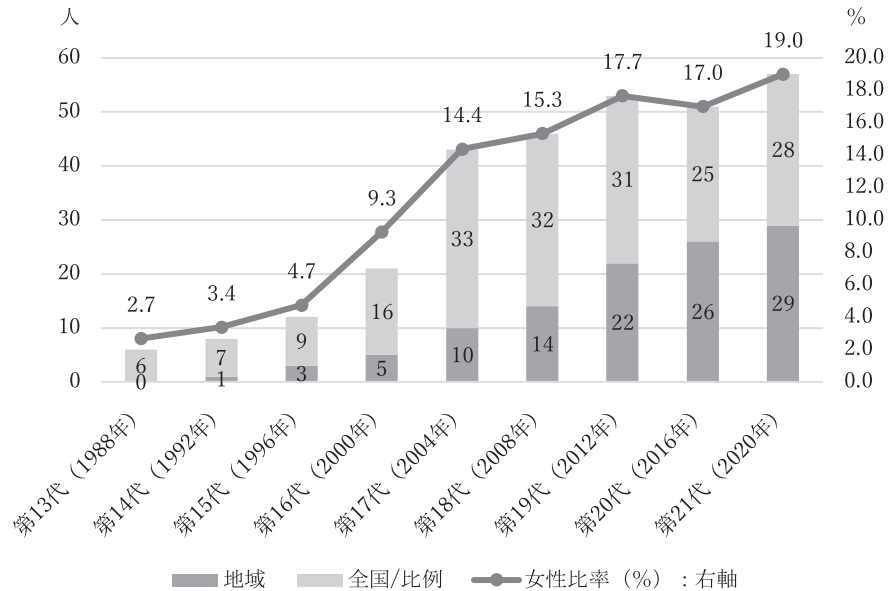
出所: World Economic Forum, *Global Gender Gap Report 2022* より作成。

着実に増え、直近 2020 年選挙で 19.0%と、20%に近づいた。しかも同年は、比例 28 人に対して、地域が初めてそれを超える 29 人となったことが着目される。

公共部門の管理職の女性比率でも(表 7)、目標が設定され、40%を超えるのはまだ校長・教監(教頭)だけではあるが、公務員・課長級などでようやく 20%を超え、少しずつだが増える傾向にはある。



図3 韓国・国会の女性議員数と比率



注：2022 年現在，韓国は 18.6%，124 位。日本は 9.7%，166 位。なお上位 24 カ国では 40% を超える。

出所：第 14 代から第 20 代までは，大韓民国憲政会／憲政資料

[https://www.rokps.or.kr/dataroom/data\\_11.asp](https://www.rokps.or.kr/dataroom/data_11.asp)

第 21 代（現在）は韓国・中央選挙管理委員会／選挙統計システム

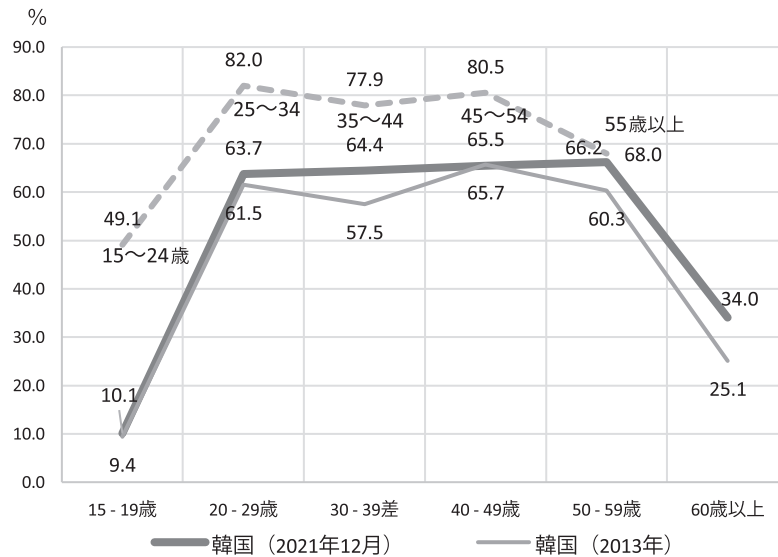
[http://info.nec.go.kr/main/main\\_load.xhtml](http://info.nec.go.kr/main/main_load.xhtml)

表7 公的部門の女性代表制向上の分野別履行現況と今後の目標

部 門			2020 年実績	2022 年目標
公務員	国家	高位公務員団	8.5	10.2
		本部課長級（4 級以上）	22.8	25.0
	地方	課長級（5 級以上）	20.8	24.5
公共機関	役員		22.1	23.0
	管理者		26.4	28.0
地方公企業	管理者		10.6	12.0
教員	国立大学 教授		18.1	19.1
	校長・教監（教頭）		44.5	46.0
軍人	幹部		7.5	8.8
警察	一般警察		13.4	15.0
	海洋警察		13.2	14.6
政府委員会			43.2	40.0

出所：女性家族部 [http://www.mogef.go.kr/sp/geq/sp\\_geq\\_f003.do](http://www.mogef.go.kr/sp/geq/sp_geq_f003.do)

図4 日韓の女性の年齢階層別、労働力率（経済活動参加率）



出所：韓国は統計庁「経済活動人口調査」、日本は総務省・統計局「労働力調査」

管理職の女性が増えるには、そもそも女性が職場にいないといけない。2008年、「経歴断絶女性等の経済活動促進法」が制定され、再就職への後押しもなされている<sup>17)</sup>。図4（女性の労働力率）をみると、日本の20代～40代も80%前後に達してM字型から台形に変化している。韓国でもその率は65%前後と少し低いものの、2010年代に入ってM字のへこみは消えている。

これまでに韓国企業でも管理職に昇進した女性もごく少数いるが、彼女らの多くは会社と結婚したと回顧するように、仕事一筋であった（○|2003）。仕事と家庭（結婚・子育て）の両立に向けて、欧米投資家たちが、ESG（環境、社会、ガバナンス）、なかでもDE&I（多様性、公平性、包括性）に関心を寄せるなか<sup>18)</sup>、韓国でも2020年2月に大企業役員の女性クォータ

17) 女性家族部「経歴断絶女性等の経済活動実態調査」（2019年）によると、経歴断絶後、最初の求職時の隘路の1位は「子女養育のため求職時間確保が困難」17.0%（高学歴層に多い）、次いで「賃金以外に求める勤労条件の職の不足」12.8%（若年・低学歴層に多い）、「職の情報不足」12.6%、「職の経験や経歴不足」12.5%などである。この調査は3年ごとになされ結果は統計庁（KOSIS）にも掲載される。

18) 2022年10月6日、ICGN（International Corporate Governance Network）ソウル会議に、新韓金融持株会社の社外理事（2022年3月から）として出席し同社のESG戦略・女性管理職増加目標（[http://www.shinhangroup.com/kr/esg/2022/esg\\_trust.jsp](http://www.shinhangroup.com/kr/esg/2022/esg_trust.jsp)）などを発言する機会を得たところ、会場からは、韓国・日本の儒教に根差す社会・企業風土が大きな妨げではないかといった指摘が相次いだ。国際ビジネス界では、企業活動でも利益・生産性だけでなく多様性・人権・平等といった価値の実現を視野に入れていることを改めて知らされた。近年、日本経済新聞や日本経済団体連合会などが外国人材受け入れや女性活用などに熱心な理由も理解できる。もっともある大手化粧品会社社長ノ

制が法制化された。「資本市場と金融投資業に関する法律」(2007年、証券取引法等を統合して制定)第165条の20(理事会性別構成に関する特例)が新設され、資本総額または資本金2億ウォン以上の上場法人の場合、「理事会〔取締役会〕の理事全員を特定の性の理事で構成してはならない」、つまり1人でも女性をいれるよう規定された。施行は同年8月で、移行措置として2年以内(2022年8月まで)に適合させねばならない。

これを受けて、2021年2月、韓国シティ銀行長はじめ、金融界など72社の幹部に78人の女性が入り、メディア各誌が「女風<sup>ヨブン</sup>」と報道した。とはいえ、上場企業2246社の役員3万2005人中、女性は5.2%に過ぎず(前年は4.0%)、欧米の20~40%に比べれば著しく低く、一般管理職でも、女性比率が20%を超える企業はまだ少数に過ぎず(表8)<sup>19)</sup>、改革はいま始まったばかりである。例えば、LG電子では、役職者の女性比率を現行13%から2030年に目標20%とすると発表し、2022年末、SK、CJ、ロッテなどでも女性CEO登用のための社内の実務能力認定制度が取り入れられた。世界市場を活動の場とする韓国大企業は、グローバル基準としての女性役員比率の引き上げも不可避となろう。女性優遇の弊害や男性らの不満が募ることも、想定される。どう乗り越えるのか、同じ課題に直面している日韓がもっと交流し、連帯し、知恵を出し合えばと願う。

表8 主要企業の女性管理者(一般管理職)現況

社名	業種	2019	2021
ケイエンワークス (KnWorks)	広告代理	48.9	54.3
ウリ金融持株	金融	39.6	42.4
大韓航空	航空運輸	35.4	39.9
カカオエンターテインメント	芸能	32.1	38.4
SK バイオファーム	バイオ	26.0	35.9
企業銀行	金融	22.4	31.7
カカオ	IT	14.3	28.6

出所：『法律新聞』(홍윤지 [ホン・ユンジ] 記者, 2022年8月11日「主要企業女性管理者比率20%に達せず」)の掲載20社のうち2021年の上位7社。

<https://www.lawtimes.co.kr/Legal-News/Legal-News-View?serial=180767>

## むすびに代えて

「キム・ジョン」氏と同世代の1984年生まれの韓国女性作家は語る：

「がライバル他社をあてこすりながら自社のCMにコリアンは起用しないなどと公言した民族差別文書について、管見のところ一部の自治体やイオンがアクションを起こした以外、日本の企業もメディアも反応は実に鈍かった。そもそもこれを民族差別「的」と留保する人権意識の低さにあきれる。

19) <http://www.esgeconomy.com/news/articleView.html?idxno=2239>。なお民間企業の役員の女性割り当ては2003年、ノルウェーが初めて導入した。EU大企業は非常任理事について2026年から女性割り当て40%とされる。

私が入り入れたフェミニズムは「女性も人間」というシンプルな命題だった。……妻，娘，母親，嫁である前に人間なのだ。／……学生の七〇％が白人以外で構成されていて，教授の九五％を白人が占めていたら，私たちはそれを人種差別だと認識するはずだ。

(チェ・ウニョン 2019: 168-170)

韓国はいま，〈家族・親族＝結婚＝子ども〉の三位一体とは異なる，働き方・生き方・暮らし方の新しいモデルを模索し始めている。欧米の動静に照らすまでもなく，それは，旧来の「男は外・女は家」の裏返しなどではありえないし，そもそも1つの形におさまることはありえず，多種多様にならざるをえないであろう。エスピン＝アンデルセンは，「イタリアとスペインが……出生率がきわめて低く，女性雇用が強く抑制されるという，およそ最悪の組み合わせ」になる原因は，「女性の革命に家族政策の改革が対応していない……。こんにちの逆説とは，家族主義的な社会政策こそが家族形成への敵となっている」と指摘する（エスピン＝アンデルセン 2022: 124）。

ヨハンソン・アイスランド首相によると，同国も50年前は男性中心であったが，「ジェンダー平等の利点に気づくと，変化は早く進んだという。「ジェンダー平等の利点」とは，生産性向上だけでなく，男女を（あるいはLGBTQも）問わず，人が人として尊重されるべきという価値の実現と理解する。実際，同氏は続けてアイスランドでは，「ジェンダーでも，年齢でも，皮膚の色でも，差別や格差があれば取り除き直していい」という（ヨハンソン 2022）。

#### 参考文献

- 이택금 2005 『여자로 태어나서 대기업에서 별따기』(女性に生まれ大企業で星をつかむ) 김영사  
 伊藤順子 2020 『韓国 現地からの報告』ちくま書房  
 エスピン＝アンデルセン，イエスタ（大沢真理監訳） 2022 『平等と効率の福祉革命：新しい女性の役割』岩波現代文庫  
 NHK 2021 「ミホンモ：韓国 未婚の母の苦闘」BS1 スペシャル，2021年11月23日放映  
 岡克彦 2017 『「家族」という韓国の装置』三省堂  
 金敬哲 2019 『韓国 行き過ぎた資本主義』講談社現代新書  
 金蒼生 1999 『イカインノ発コリアン歌留多』新幹社  
 キム・ハナ ファン・ソヌ（清水佐知子訳） 2021 『女ふたり，暮らしています。』CCCメディアハウス  
 クォンキム・ヒョンヨヨン編著（影本剛／ハンディディ監訳） 2023 『被害と加害のフェミニズム』解放出版社  
 黒川祥子 2021 『シングルマザー，その後』集英社新書  
 孔枝泳（石坂浩二訳） 1998 『サイの角のようにひとりで行け』新幹社（原書1993年）  
 斎藤真理子（責任編集） 2019 『韓国・フェミニズム・日本』河出書房新社  
 申惠秀（金早雪訳） 2000 『韓国・風俗産業の政治経済学』新幹社  
 チェ・ウニョン（古川綾子訳） 2019 「フェミニズムは想像力だ」（斎藤 2019: 168-171）  
 チェ・ジウン（オ・ヨンア訳） 2022 『ママにはならないことにしました』晶文社

チョ・ナムジュ（斎藤真理子訳） 2018『82年生まれ、キム・ジョン』筑摩書房（原書 2016 年）

정영애・장화경 <sup>チョン・ヨンエ</sup> <sup>チャン・フナギョン</sup> 2010『가족과 젠더』（家族とジェンダー）교문사

春木育美 2020『韓国社会の現在』中公新書

平田由紀江・小島優生 2014『韓国家族』亜紀書房

前田健太郎 2019『女性のいない民主主義』岩波新書

松井やより 2003『愛と怒り，闘う勇氣』岩波書店

ミン・ジヒョン（加藤慧訳） 2022『僕の狂ったフェミ彼女』イースト・プレス（原書 2019 年）

ヨハンソン，グズニ（藤崎麻里：聞き手） 2022「男性中心の社会『50 年前は私たちも』」，朝日新聞 2022 年 12 月 15 日

（付記）

朴一教授退任記念号に拙文を寄稿させていただくこと，身に余る光栄です。畏友・パギルさんの益々のご健勝・ご活躍とともに，大阪市立大学経済学部・経済学研究科の卒業生の一人として，母校・大阪公立大学の一層のご発展を祈念してやみません。

2023 年 2 月 21 日記